

公共調達 of 適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
愛らんど号航空機運航業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.11	四国航空(株) 香川県高松市兵庫町8-1	本業務は、近畿地方整備局の管理するヘリコプター「きんき号」の点検・修理等による運航不能時や、災害対策及び所掌施設等の管理・調査等の状況により複数運航が必要な場合において、他地方整備局等が管理するヘリコプターの運航を可能とする体制を確立するものである。上記業者は、四国地方整備局が管理する「愛らんど号」について平成29年度の航空機運航業務・維持管理業務を四国地方整備局と契約締結し、年間を通して24時間体制で操縦し、整備士等の要員が確保されており、災害発生直後においても機体の移動を伴わず極めて迅速、かつ確実に運航を開始できる体制を確立している。したがって、上記業者は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	406,691.28	405,000	99%		単価契約 予定調達総額 405,000円
行政情報システム一式賃貸借(H29事務所ファイルサーバ)	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.15	IBJL東芝リース(株) 東京都港区虎ノ門1-2-6	本賃貸借は、紀の川ダム統合管理事務所の共有ファイルサーバにハードディスク等を増設し、紀伊山系砂防事務所の共有ファイルサーバを構築するものである。紀の川ダム統合管理事務所の共有ファイルサーバは、平成27年度に一般競争によりIBJL東芝リース(株)と契約したものであり、平成31年12月31日に賃貸借を終了する。紀の川ダム統合管理事務所と紀伊山系砂防事務所は同一所在地にあるので、事務所間の通信の混雑を考慮することなく1つのサーバを使用することが出来る。1つのサーバを使用することで重複する機器を省略できるため、大幅に安価なサーバの構築が可能になる。紀の川ダム統合管理事務所の共有ファイルサーバは賃貸借期間中であり、サーバの所有権は当該業者が有しているため、本賃貸借は当該業者でしか実施することが出来ない。当該業者は、現行機器を提供している業者であり、当該業者と随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	320,436	318,600	99%		単価契約 予定調達総額 8,920,800円
あおぞら号他航空機運航業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.16	朝日航洋(株) 東京都豊島区南池袋2-49-4	本業務は、近畿地方整備局の管理するヘリコプター「きんき号」の点検・修理等による運航不能時や、災害対策及び所掌施設等の管理・調査等の状況により複数運航が必要な場合において、他地方整備局等が管理するヘリコプターの運航を可能とする体制を確立するものである。上記業者は、関東地方整備局が管理する「あおぞら号」、北海道開発局が管理する「ほっかい号」について平成29年度の航空機運航業務・維持管理業務をそれぞれ関東地方整備局及び北海道開発局と契約締結し、年間を通して24時間体制で操縦し、整備士等の要員が確保されており、災害発生直後においても機体の移動を伴わず極めて迅速、かつ確実に運航を開始できる体制を確立している。したがって、上記業者は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,086,024.24	959,379.12	88%		単価契約 予定調達総額 959,379円

公共調達 of 適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
はるかぜ号航空機運航業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.24	西日本空輸(株) 福岡県福岡市博多区空港前3-3-39	本業務は、近畿地方整備局の管理するヘリコプター「きんき号」の点検・修理等による運航不能時や、災害対策及び所掌施設等の管理・調査等の状況により複数運航が必要な場合において、他地方整備局等が管理するヘリコプターの運航を可能とする体制を確立するものである。上記業者は、九州地方整備局が管理する「はるかぜ号」について平成29年度の航空機運航業務・維持管理業務を九州地方整備局と契約締結し、年間を通して24時間体制で操縦し、整備士等の要員が確保されており、災害発生直後においても機体の移動を伴わず極めて迅速、かつ確実に運航を開始できる体制を確立している。したがって、上記業者は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	392,639.4	381,971.16	97%		単価契約 予定調達総額 381,971円
みちのく号航空機運航業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.24	東邦航空(株) 東京都三鷹市大沢6-11-25	本業務は、近畿地方整備局の管理するヘリコプター「きんき号」の点検・修理等による運航不能時や、災害対策及び所掌施設等の管理・調査等の状況により複数運航が必要な場合において、他地方整備局等が管理するヘリコプターの運航を可能とする体制を確立するものである。上記業者は、東北地方整備局が管理する「みちのく号」について平成29年度の航空機運航業務・維持管理業務を東北地方整備局と契約締結し、年間を通して24時間体制で操縦し、整備士等の要員が確保されており、災害発生直後においても機体の移動を伴わず極めて迅速、かつ確実に運航を開始できる体制を確立している。したがって、上記業者は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	492,565.32	492,210	99%		単価契約 予定調達総額 492,210円
ほくりく号他航空機運航業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.24	中日本航空(株) 愛知県名古屋市中村区名駅南1-26-36	本業務は、近畿地方整備局の管理するヘリコプター「きんき号」の点検・修理等による運航不能時や、災害対策及び所掌施設等の管理・調査等の状況により複数運航が必要な場合において、他地方整備局等が管理するヘリコプターの運航を可能とする体制を確立するものである。上記業者は、北陸地方整備局が管理する「ほくりく号」及び中部地方整備局が管理する「まんなか号」について平成29年度の航空機運航業務・維持管理業務を北陸地方整備局及び中部地方整備局と契約締結し、年間を通して24時間体制で操縦し、整備士等の要員が確保されており、災害発生直後においても機体の移動を伴わず極めて迅速、かつ確実に運航を開始できる体制を確立している。したがって、上記業者は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と随意契約するものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	934,562.88	930,000	99%		単価契約 予定調達総額 929,988円

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成29年度 社会資本情報プラットフォームの更新及び保守管理業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H29.5.26	三菱総合研究所・長大共同提案体 東京都千代田区大手町二丁目10番3号	本業務は、国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」のシステム運用に係る保守管理及び更新を行うものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間中に3者が説明書等の交付を受け、そのうち2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	14,904,000	14,871,600	99%		
野洲栗東バイパス三上西ノ川原遺跡発掘調査業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 山田 雅義 滋賀県大津市竜が丘4-5	H29.5.18	滋賀県知事 滋賀県大津市京町4-1-1	本業務は、一般国道8号野洲栗東バイパス事業予定地における「三上西ノ川原遺跡」の埋蔵文化財について、文化財保護法第99条(地方公共団体による発掘の施工)第二項に基づき、地方自治体の期間で発掘調査を実施するものである。「滋賀県における行政目的で行う埋蔵文化財発掘調査実施要領等の施工について(通知)(平成19年3月15日滋教委文保第299号)」により、滋賀県内において国の機関等で行う事業に係る埋蔵文化財の調整及び発掘調査は、滋賀県教育委員会が実施すると定められている。以上のことから、当該事業地の地方公共団体の長である滋賀県知事と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	72,300,600	72,300,600	100%		
城陽市域他不動産鑑定評価等その2業務	分任支出負担行為担当官 京都国道事務所長 国土交通技官 馬渡 真吾 京都府京都市下京区西洞院通塩小路下る南不動堂町808	H29.5.26	不動産鑑定ネットワークサービス(株) 京都府宇治市木幡西浦62-2	本業務は、京都国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、城陽市域他不動産鑑定評価等その1業務及び城陽市域他不動産鑑定評価等その2業務に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から説明書等の交付依頼があり、6者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が城陽市域他不動産鑑定評価等その1業務で特定された者以外の他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号	247,320	247,320	100%		単価契約 予定調達総額 1,906,200円

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
城陽市域他不動産鑑定評価等その1業務	分任支出負担行為担当官 京都国道事務所長 国土交通技官 馬渡 真吾 京都府京都市下京区西洞院塩塩小路下る南不動堂町808	H29.5.30	(株)一信社 京都府京都市中京区烏丸通丸太町下る大倉町201	本業務は、京都国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。本業務の契約方式は、城陽市域他不動産鑑定評価等その1業務及び城陽市域他不動産鑑定評価等その2業務に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から説明書等の交付依頼があり、6者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	247,320	247,320	100%		単価契約 予定調達総額 1,906,200円
桂川河川区域利用調整プラットフォーム形成支援調査業務	分任支出負担行為担当官 淀川河川事務所長 国土交通技官 桑島 偉倫 大阪府枚方市新町2-2-10	H29.5.8	一般(財)公園財団 東京都文京区関口1-47-12 江戸橋ビル203号室	本業務は、桂川河川区域におけるレクリエーション活動に起因するゴミの不法投棄による堤内外地への迷惑行為に対し、適正な河川区域の利用調整に資する、地域(地域団体、地方公共団体等)と連携したプラットフォーム形成・構築と適正利用社会実験の企画立案及び実施・運営を目的とする業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、そのうち1者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	6,998,400	6,912,000	98%		
TDRを用いた土砂流出観測手法の開発委託	分任支出負担行為担当官 六甲砂防事務所長 国土交通技官 石塚 忠範 兵庫県神戸市東灘区住吉東町3-13-15	H29.5.12	国立大学法人京都大学 京都府京都市左京区吉田本町36-1	本業務は、比較的高濃度での浮遊砂流出量に関してTDRを利用した新たな連続観測手法を開発し、現地観測により流域からの土砂流出量を把握することを目的として行うものである。本委託研究は、国土交通省が行った平成28年度河川砂防技術研究開発公募(地域課題分野)に対し応募のあった技術研究開発テーマについて、砂防技術評価委員会による書面審査を経て決定されたことから、本研究課題について委託先(京都大学(宮田秀介を研究代表者とする共同研究体))と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,512,000	1,512,000	100%		

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
熊野川事前防災行動計画策定支援業務	分任支出負担行為担当官 紀南河川国道事務所長 国土交通技官 水野 浩次 和歌山県田辺市中万呂142	H29.5.15	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 東京都新宿区若葉1-22 ローヤル若葉505	本業務は熊野川の事前防災行動について、地方気象台との連携強化を図り沿川自治体への気象・水文情報提供を支援するとともに、事前防災行動計画(タイムライン)の精度向上に向け、地域に応じた検証会(仮称)を企画し、開催運営の支援を行う。また、氾濫域内の地域防災コミュニティ、他河川などの事前防災対応計画等の情報収集を行い、整理する業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に1者から説明書等の交付依頼があり、その1者から参加表明書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、適切な提案と認められたため、当該業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	8,456,400	8,434,800	99%		
大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その1)	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 中村 圭吾 福井県福井市花堂南2-14-7	H29.5.11	(株)林不動産鑑定所 福井県福井市大願寺2-9-1	本業務は、福井河川国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務であり、対象地域は福井市、坂井市、あわら市、吉田郡、大野市、勝山市、今立郡、越前市、鯖江市、南条郡、敦賀市、小浜市、三方郡、三方上中郡及び大飯郡である。本業務の契約方式は、大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その1)及び大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	494,640	494,640	100%		単価契約 予定調達総額 3,642,840円
大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その2)	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 中村 圭吾 福井県福井市花堂南2-14-7	H29.5.12	(株)梅田不動産鑑定事務所 福井県福井市二の宮4-25-21	本業務は、福井河川国道事務所における用地買収等のために必要となる標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書(意見書等を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務であり、対象地域は福井市、坂井市、あわら市、吉田郡、大野市、勝山市、今立郡、越前市、鯖江市、南条郡、敦賀市、小浜市、三方郡、三方上中郡及び大飯郡である。本業務の契約方式は、大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その1)及び大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その2)に関する企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方をそれぞれ特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に2者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が大野油坂道路事業他不動産鑑定評価等業務(その1)で特定された者以外の他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。 会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	494,640	494,640	100%		単価契約 予定調達総額 3,642,840円